

省エネルギー強化を図る資源大国ロシア

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

7月9日、ロシア（エネルギー省）と日本（経済産業省）は、モスクワにおいて両国間の省エネルギーおよび再生可能エネルギー分野での協力に関する共同行動計画に合意、署名した。石油・ガス合計で、世界最大の資源保有国・生産国であるロシアでの省エネルギーおよび再生可能エネルギー推進、そのための日本との協力重視の背景に何があるのか。

2008年央まで続いた原油価格高騰局面において、資源大国ロシアの国際政治・世界経済・国際エネルギー市場での存在感・影響力は増大する一方であった。ロシアの総輸出の約6割を占める石油・ガス輸出収入は、ロシアの国富増大・経済成長の原動力であり、特に国際エネルギー需給逼迫懸念が高まり、エネルギー安定供給確保が極めて重視される状況下では、ロシアの石油・ガス資源の戦略的な価値は大きく増大した。

ロシアにとっては、この情勢下において、自国の石油・ガス資源を経済的・戦略的観点の双方から最大限活用することは、国益増大にとってある意味では当然であり、自然な選択であったと言えよう。そこで展開された政策・戦略が、エネルギー部門の国家管理の強化、国営エネルギー企業の強化、供給国としての資源外交であった。いわば、石油・ガス部門を中心にした供給サイド重視の戦略であった。

しかし、リーマンショック後の金融危機深刻化と世界経済の低迷は、それまで通用してきた多くの政治・経済上の「Conventional Wisdoms」を揺さぶり、根本的な見直しが求められるケースが散見されるようになった。ロシアのエネルギー部門にもそれは当てはまる。

その背景には、ロシアの石油・ガスの主要輸出先である欧州における需要の低迷があることは言うまでもない。2009年、欧州（EU）の石油、ガス需要は対前年比で各々マイナス4.4%、マイナス5.9%と大きく減少したことに加え、国際石油・ガス価格の大幅低下でロシアの石油・ガス輸出収入（合計）は2008年の3,101億ドルから4割減少、2009年には1,907億ドルとなった。この輸出収入低下のもう一つの原因には、米国発の「シェールガス革命」の余波もある。シェールガスを始めとする非在来型ガスの増産で、米国では4-5年前までは大幅に増大すると予想されていたLNG輸入需要が縮小、余剰LNGが発生した。その余剰は低価格スポットLNGとして同じ大西洋市場に属する欧州に流入、需要全体が低下する中で欧州のLNG輸入は2009年には前年比25%増の690億立米となっている。

パイプライン供給で欧州に輸出するロシアはガス需要低下と LNG 供給増大の「ダブルパンチ」を受けた。

こうしてロシアの成長エンジンである石油・ガス部門が不振に喘ぐ中、2008 年まで 7% 前後の成長を続けてきたロシアは、2009 年には経済成長率がマイナス 7.9%となった。同じく「BRICs」を構成してきた中国が、2009 年に 9.1%成長を達成したことと対照的な結果である。石油・ガスはロシアの「強み」であると同時に、石油・ガス部門依存体質のロシア経済が如何に脆弱性を有しているかも浮き彫りになったのである。

ロシア経済の構造的な問題点が明らかになる中で、構造改革の必要性が次第に強く認識されるようになってきた。2009 年 11 月、メドベージェフ大統領は年次教書演説の中で、あらゆる分野における「近代化」がロシアの最優先課題であることを明言、その主要分野 5 つの中で省エネルギーの重要性を強調している。石油・ガス依存型経済から、多様な産業を発展させ、経済構造の高度化・多様化を図る上では、効率性・競争力の強化が不可欠であり、そのための基礎としてエネルギー効率の大幅向上が求められたのである。ちなみに、2007 年のロシアの GDP 当り一次エネルギー消費は、1,648 石油換算トン/100 万 US ドルと、OECD 平均の 183 トンの 8 倍強、日本の 99 トンに対しては 16 倍以上となっている。

「近代化」を求める流れはその後も続いている。2010 年 6 月には、メドベージェフ大統領は予算教書を発表、2013 年までの目標として、財政再建（赤字削減）、イノベーション促進等と共に省エネルギー推進の重要性を改めて明記した。もちろん、石油・ガス産業の重要性が変わるわけではないが、長期的な重要課題としてロシア経済の高度化を目指すため、従来の供給サイド重視型の政策から需要サイドに目を向ける構造転換を図っている。

その観点で、ロシアにとって日本との協力関係強化は非常に重要となる。重点課題の省エネルギーについては、日本は「省エネ先進国」として世界の多くの国から、その政策・技術・産業面でのノウハウ・知見を学び、取り込みたいという期待が寄せられている。省エネを重視するようになったロシアが日本の技術・経験に大きな関心を示すようになったのは自然の流れであろう。また、石油・ガス輸出に象徴される、欧州依存の高い経済構造を改革し、アジアに目を向け多様化を図ること、2012 年ウラジオストックで開催される APEC 首脳会議に向け、アジア太平洋国家としてのロシアの位置付けを強化すること、等の観点でも、日本との関係強化は方向性が合致するものである。冒頭の日本との共同行動計画の合意は、まさにこの大きな趨勢の中で理解する必要があるだろう。

日ロ両国の間には、いまだ北方領土問題や平和条約締結などの解決すべき政治課題が残っていることも事実である。しかし、今回の省エネルギーおよび再生可能エネルギーに関する共同行動計画の進捗や成果が、両国のエネルギー関係を強化するのみならず、より幅広い対話促進と関係深化を通して、両国関係発展のための新たな一助となることを期待したい。

以上